

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	4,673	4,909	19,394
経常利益(百万円)	43	79	390
四半期(当期)純利益(百万円)	36	75	422
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	73	96	631
純資産額(百万円)	7,027	7,681	7,585
総資産額(百万円)	30,820	32,991	30,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.46	0.95	5.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	23.0	24.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済が回復基調に入ったことに加え、円高の是正により輸出業界を中心に景況感の改善が進みましたが、原材料の輸入価格の上昇に加え、電力などのエネルギーコストの上昇など、素材産業にとってはコスト増となった状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は49億9百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1億26百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益79百万円（前年同期比81.8%増）、四半期純利益は75百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量が緩やかながらも増加基調に転じてはおりますが、原材料コストの上昇と、関連業界の需要回復の足取りが重く、低迷した状況が続いております。然しながら、電子工業向け高純度品については、半導体向けの回復により増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、下水道向けの出荷数量が、前期比では低迷したものの、民間向けの数量の回復でこれを補い、ほぼ前年同期並みとなりました。コンデンサー向け原料は、在庫調整の影響から大幅な減収となりましたが、消臭剤は、用途拡大が進み増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、33億22百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億31百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、復興需要による部品販売が堅調となり、またプラント工事も廃材向けなどで増加はいたしました。単体機械の販売が震災関連需要の一巡により大幅に減少し、若干の減収となりました。鋳鋼品は、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、販売時期の遅延により減収となりましたが、レンタル物件の増収により、ほぼ前年並みとなりました。

また、組織の変更により、当期から当セグメントとなった精密機械加工は、液晶製造装置向けの部品の低迷が続き減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億15百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、23百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、価格面では市況軟化の影響が続いておりますが、移動体通信関連業界が好調裡に推移したことや、拡販により、ガリウムの出荷量が大幅に増加し増収となりました。また、赤燐は出荷量を大きく伸ばし、インジウムは、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億57百万円（前年同期比30.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、51百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、引き続き堅調な稼働となりました。不動産の賃貸も、ほぼ横ばいで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億14百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億86百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,844,000	78,844	同上
単元未満株式	普通株式 456,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,844	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	142,000	-	142,000	0.18
計	-	142,000	-	142,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	6,601
受取手形及び売掛金	6,383	6,352
商品及び製品	1,478	1,517
仕掛品	930	1,014
原材料及び貯蔵品	810	815
その他	543	483
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	14,147	16,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,515	5,466
機械装置及び運搬具(純額)	1,846	1,744
工具、器具及び備品(純額)	283	283
土地	5,155	5,155
リース資産(純額)	42	39
建設仮勘定	414	521
有形固定資産合計	13,258	13,211
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	35	34
無形固定資産合計	954	954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,309
その他	791	803
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	2,042	2,056
固定資産合計	16,255	16,221
資産合計	30,403	32,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098	3,153
短期借入金	11,258	11,201
未払法人税等	74	27
賞与引当金	137	206
その他	1,263	1,703
流動負債合計	15,832	16,291
固定負債		
長期借入金	4,529	6,545
退職給付引当金	1,744	1,789
その他	711	683
固定負債合計	6,985	9,018
負債合計	22,817	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	827	752
自己株式	34	34
株主資本合計	7,580	7,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	36
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	64	36
その他の包括利益累計額合計	83	66
少数株主持分	87	91
純資産合計	7,585	7,681
負債純資産合計	30,403	32,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,673	4,909
売上原価	3,536	3,781
売上総利益	1,136	1,128
販売費及び一般管理費	975	1,002
営業利益	161	126
営業外収益		
受取配当金	6	6
受取地代家賃	11	10
為替差益	-	45
デリバティブ評価益	21	-
その他	24	43
営業外収益合計	63	104
営業外費用		
支払利息	87	80
休止鉱山鉱害対策費用	19	20
為替差損	53	-
その他	20	49
営業外費用合計	180	150
経常利益	43	79
特別損失		
減損損失	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	40	79
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	16	15
法人税等合計	8	7
少数株主損益調整前四半期純利益	31	72
少数株主損失()	5	3
四半期純利益	36	75

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	12
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	159	34
その他の包括利益合計	42	24
四半期包括利益	73	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	92
少数株主に係る四半期包括利益	26	3

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	325百万円	321百万円
支払手形	216	203
その他(設備支払手形)	22	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	288百万円	276百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,182	825	349	4,358	315	4,673	-	4,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	-	3	6	9	9	-
計	3,186	825	349	4,361	321	4,683	9	4,673
セグメント利益	136	16	61	213	179	392	231	161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 231百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 234百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,322	815	457	4,595	314	4,909	-	4,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	9	13	6	19	19	-
計	3,325	815	467	4,608	320	4,929	19	4,909
セグメント利益	131	23	51	206	186	393	266	126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 266百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 265百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました精密機械加工の事業を、会社組織の変更に伴い、「機械事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.46円	0.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,301	79,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。